

2022年11月17日

自由民主党「海運・造船対策特別委員会、海事立国推進議員連盟」合同会議
～「海事産業の安全確保と競争力の強化を図るための施策実現に向けた
予算編成および税制改正に関する決議」を採択～

一般社団法人日本船主協会

自由民主党の「海運・造船対策特別委員会（委員長：石田真敏衆議院議員、事務局長：井林辰憲衆議院議員）」と「海事立国推進議員連盟（会長：衛藤征士郎衆議院議員、事務局長：盛山正仁衆議院議員）」による合同会議が2022年11月17日（木）8時から自民党本部で開催され、国会議員約30名、国土交通省海事局および海事関係5団体が出席した。

冒頭、石田委員長および衛藤会長から夫々挨拶があった後、井林事務局長の進行のもと、はじめに高橋海事局長から「最近の業況」、「令和4年度海事局関係補正予算案」、「令和5年度海事局概算要求概要（予算・財投）」および「令和5年度海事関係主要税制改正要望」について説明があった。



石田海造特委員長



衛藤議連会長



友田船協副会長

続いて、海事関係5団体（当協会、日本造船工業会、日本中小型造船工業会、日本内航海運組合総連合会、日本旅客船協会）から夫々、令和5年度税制改正等の要望を行った。

当協会からは友田副会長および森重理事長が出席し、当協会の令和5年度税制改正における重点要望である「外航船舶の特別償却制度の拡充・延長」、「トン数標準税制の延長」および「外航船舶の買換特例制度（圧縮記帳）の延長」の3点について改めて要望した。

その後、出席議員から様々な意見が出され、最後に、当協会の重点要望3点を含む「海事産業の安全確保と競争力の強化を図るための施策実現に向けた予算編成および税制改正に関する決議」が採択された。

当協会は、今後も引き続き、税制改正要望の実現に向けた活動を行っていく。

以上